

札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成28年10月)

【調査要領】

1. 調査期間：平成28年10月14日（金）～平成28年11月2日（水）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、520社へ郵送、電子メールで調査票を送付。FAX、またはインターネットにより182社から回答（回答率35.0%）。
3. 調査項目
 - (1) 定例調査 10月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて（DI値（※下記参照）を集計）
 - (2) 付帯調査 ①平成28年度の設備投資動向について
②行政手続きについて
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	40	22.0%
製造業	18	9.9%
卸売業	31	17.0%
小売業	16	8.8%
サービス業その他	77	42.3%
合計	182	100.0%

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	50	27.5%
1千万円超～5千万円以下	88	48.3%
5千万円超～1億円以下	18	9.9%
1億円超～3億円以下	6	3.3%
3億円超	20	11.0%
合計	182	100.0%

※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など、各項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left(\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right)$$

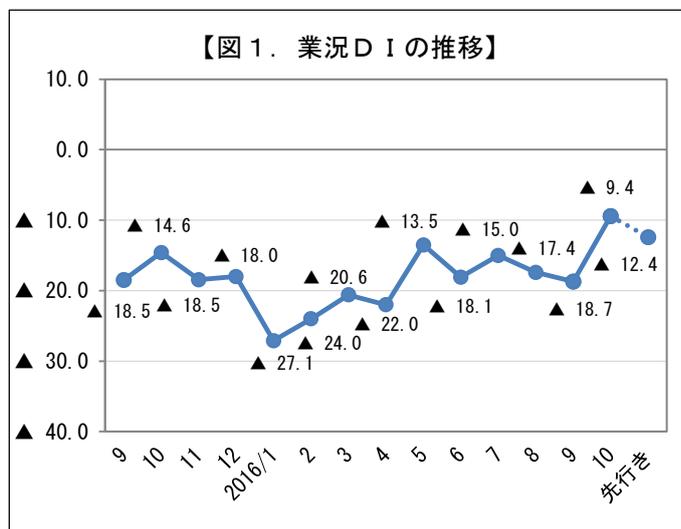
※先行き見通しDI = 当月（10月）と比べた、向こう3ヶ月（11月～1月）の先行き見通し

1. 平成28年10月 調査結果

業況DIは、改善。先行きは悪化を見込み、引き続き慎重な見方続く

(1) 業況DI

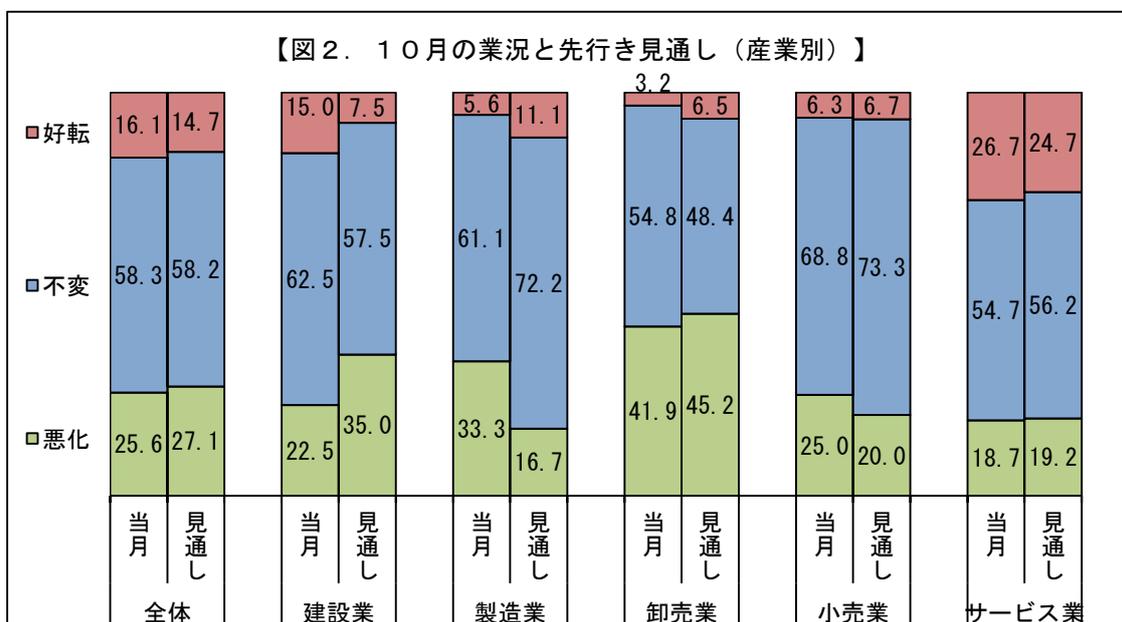
- 10月の業況DIは▲9.4となり、前月より9.3ポイントの上昇。
産業別では、卸売業で12.2ポイントの悪化となったが、建設業・製造業・小売業・サービスその他で、それぞれ5.5ポイント、13.1ポイント、25.6ポイント、12.5ポイント上昇し、サービスその他においてはプラスとなった。



- 向こう3ヶ月（11月～1月）の先行き見通しDIは▲12.4となり、10月から3.0ポイントの低下。業況好転を見込む企業は全体の14.7%の一方、これを上回る27.1%の企業は悪化を見込んでおり、先行きへの慎重な姿勢は依然続く見通しにある。

【表1. 産業別の業況DI推移】

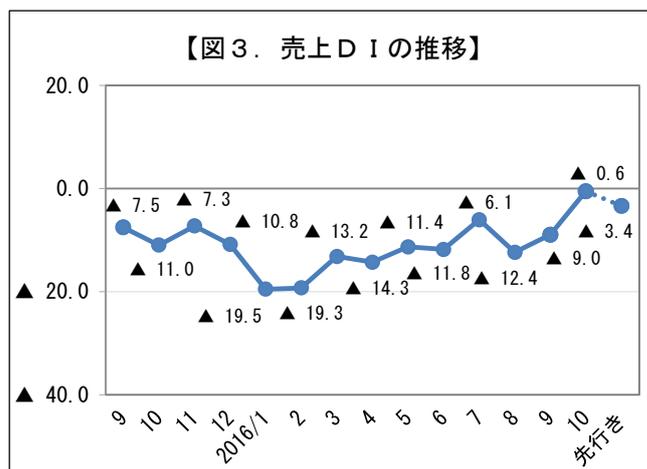
	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	H28.10	先行き
全産業	▲13.5	▲18.1	▲15.0	▲17.4	▲18.7	▲9.4	▲12.4
建設業	▲24.4	▲22.0	▲23.7	▲20.5	▲13.0	▲7.5	▲27.5
製造業	▲26.3	▲30.8	▲19.2	▲17.4	▲40.9	▲27.8	▲5.6
卸売業	▲27.0	▲22.0	▲27.6	▲28.6	▲26.5	▲38.7	▲38.7
小売業	▲31.3	▲20.0	▲17.6	▲9.5	▲44.4	▲18.8	▲13.3
サービスその他	8.8	▲9.8	▲2.9	▲12.8	▲4.5	8.0	5.5



(2) 売上（受注・出荷）について

・ 10月の売上DIは▲0.6となり、前月から8.4ポイントの上昇。
産業別では、製造業で4.0ポイントの低下となったが、建設業・卸売業・小売業・サービスその他では、それぞれ0.6ポイント、7.4ポイント、18.1ポイント、12.0ポイント上昇し、小売業・サービスその他においてはプラスとなった。

・ 先行き見通しDIは▲3.4となり、10月から2.8ポイントの低下。建設業・卸売業・サービスその他で、それぞれ7.5ポイント、12.9ポイント、5.0ポイントの低下となったが、製造業・小売業では16.6ポイント、20.8ポイントの上昇となり、小売業・サービスその他においては引き続きプラスの見通しとなった。



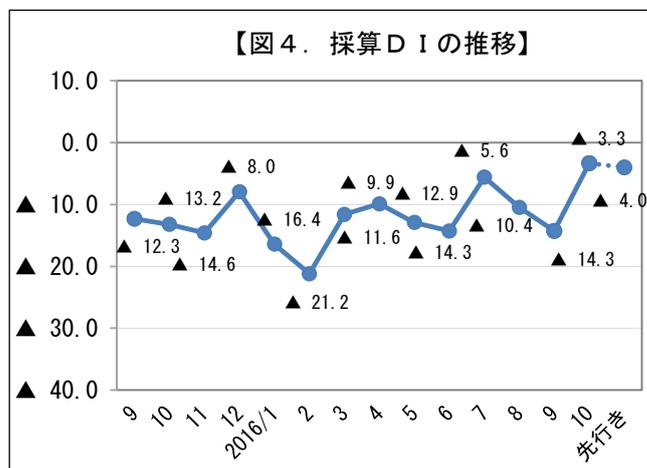
【表2. 産業別の売上DI推移】

	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	H28.10	先行き
全産業	▲11.4	▲11.8	▲6.1	▲12.4	▲9.0	▲0.6	▲3.4
建設業	▲20.5	▲22.0	▲5.1	▲9.1	▲10.6	▲10.0	▲17.5
製造業	▲36.8	▲38.5	▲26.9	▲17.4	▲18.2	▲22.2	▲5.6
卸売業	▲5.4	▲19.5	▲27.6	▲25.7	▲17.1	▲9.7	▲22.6
小売業	▲6.3	▲5.0	▲5.9	▲14.3	▲5.6	12.5	33.3
サービスその他	▲2.9	3.6	10.0	▲6.3	▲1.5	10.5	5.5

(3) 採算（経常利益）について

・ 10月の採算DIは▲3.3となり、前月から11.0ポイントの上昇。
産業別では、建設業で5.1ポイント低下した一方、卸売業・小売業・サービスその他では、それぞれ12.8ポイント、39.6ポイント、14.1ポイント上昇し、小売業・サービスその他においてはプラスとなった。

・ 先行き見通しDIは▲4.0となり、10月から0.7ポイントの低下でほぼ横這いの見通し。卸売業・小売業・サービスその他で悪化の見通しとなったが、製造業では16.7ポイントの上昇でプラスの見通し、サービスその他においてもプラスの見通しとなった。

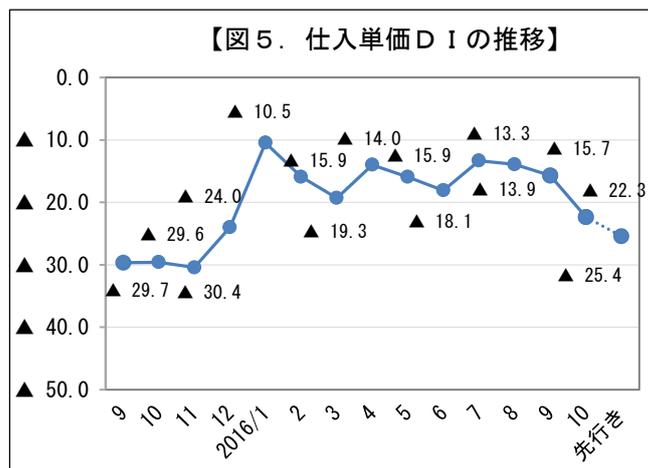


【表3. 産業別の採算DI推移】

	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	H28.10	先行き
全産業	▲12.9	▲14.3	▲5.6	▲10.4	▲14.3	▲3.3	▲4.0
建設業	▲26.7	▲24.4	▲15.4	▲16.3	▲14.9	▲20.0	▲20.0
製造業	▲5.3	▲11.5	▲3.8	4.3	0.0	0.0	16.7
卸売業	▲10.8	▲29.3	▲17.2	▲14.3	▲25.7	▲12.9	▲16.7
小売業	▲31.3	▲10.0	▲35.3	▲19.0	▲33.3	6.3	0.0
サービスその他	▲2.9	▲3.7	11.8	▲7.6	▲7.5	6.6	4.2

(4) 仕入単価について

- ・ 10月の仕入単価DIは▲22.3となり、前月から6.6ポイント低下した(仕入単価が「下落」と回答した企業の割合が低下)。産業別では、製造業・小売業で上昇した一方、建設業・卸売業・サービスその他では、それぞれ8.3ポイント、14.9ポイント、7.4ポイントの低下となり、製造業においては、引き続き「下落」と回答した企業の割合が多い。
- ・ 先行き見通しDIは▲25.4となり、10月から3.1ポイントの低下。建設業・卸売業で上昇した一方、製造業・小売業・サービスその他では、それぞれ16.7ポイント、13.3ポイント、3.2ポイントの低下となった。



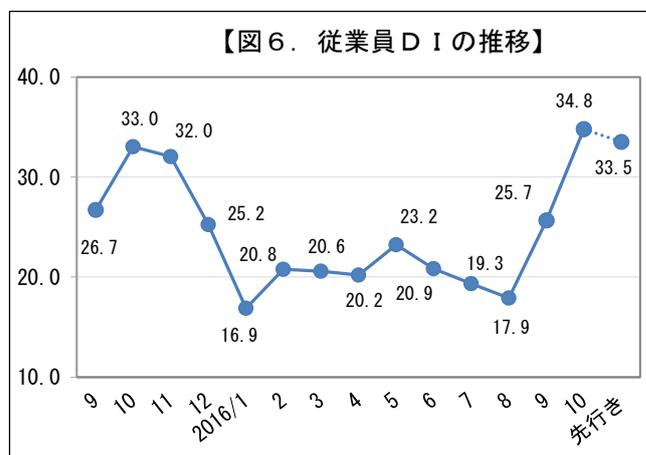
※DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【表4. 産業別の仕入単価DI】

	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	H28.10	先行き
全産業	▲15.9	▲18.1	▲13.3	▲13.9	▲15.7	▲22.3	▲25.4
建設業	▲22.2	▲24.4	▲12.8	▲20.5	▲21.7	▲30.0	▲27.5
製造業	10.5	11.5	7.7	4.3	4.5	5.6	▲11.1
卸売業	▲27.0	▲26.8	▲13.8	▲25.7	▲20.6	▲35.5	▲32.3
小売業	▲6.3	0.0	▲5.9	▲4.8	▲11.1	0.0	▲13.3
サービスその他	▲15.4	▲24.4	▲23.2	▲12.8	▲16.9	▲24.3	▲27.5

(5) 従業員について

- ・ 10月の従業員DIは34.8となり、前月から9.1ポイント上昇した(人手不足感が強まる)。産業別では、建設業・製造業・卸売業・小売業・サービスその他で、それぞれ4.2ポイント、8.6ポイント、5.0ポイント、2.1ポイント、14.8ポイント上昇し、全業種において人手不足感が強まった。
- ・ 先行き見通しDIは33.5となり、10月から1.3ポイントの低下となった。建設業・小売業で人手不足感が弱まる見通しとなった一方、卸売業・サービスその他では、人手不足感が強まる見通しとなった。



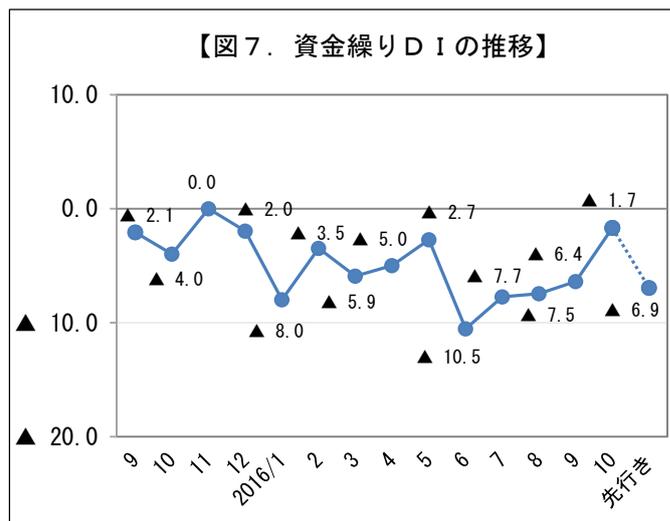
(※) DI = 「不足の回答割合」 - 「余剰の回答割合」。

【表5. 産業別の従業員DI】

	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	H28.10	先行き
全産業	23.2	20.9	19.3	17.9	25.7	34.8	33.5
建設業	17.8	26.8	35.9	27.9	38.3	42.5	30.8
製造業	21.1	15.4	15.4	8.7	13.6	22.2	22.2
卸売業	24.3	7.3	▲10.3	▲8.6	17.6	22.6	25.8
小売業	18.8	▲5.0	5.9	14.3	16.7	18.8	13.3
サービスその他	27.9	32.5	27.1	27.8	27.3	42.1	45.2

(6) 資金繰りについて

- ・ 10月のDIは▲1.7となり、前月より4.7ポイントの上昇。産業別では、建設業で8.6ポイントの低下となったが、製造業・卸売業・小売業・サービスその他では、11.1ポイント、11.5ポイント、10.4ポイント、5.6ポイントの上昇となった。
- ・ 先行き見通しDIは▲6.9となり、10月から5.2ポイントの低下。建設業・小売業・サービス・その他で、それぞれ5.0ポイント、0.4ポイント、9.9ポイントの低下となったが、製造業・卸売業では横這いの見通しとなった。



【表6. 産業別の資金繰りDI】

	H28. 5	H28. 6	H28. 7	H28. 8	H28. 9	H28. 10	先行き
全産業	▲2.7	▲10.5	▲7.7	▲7.5	▲6.4	▲1.7	▲6.9
建設業	▲13.3	▲14.6	▲12.8	▲7.0	▲6.4	▲15.0	▲20.0
製造業	10.5	▲3.8	▲3.8	0.0	0.0	11.1	11.1
卸売業	2.8	▲12.2	▲20.7	▲11.4	▲14.7	▲3.2	▲3.2
小売業	0.0	▲30.0	0.0	▲9.5	▲16.7	▲6.3	▲6.7
サービスその他	▲2.9	▲4.9	▲2.9	▲7.6	▲1.5	4.1	▲5.8

2. 平成28年度の設備投資動向について

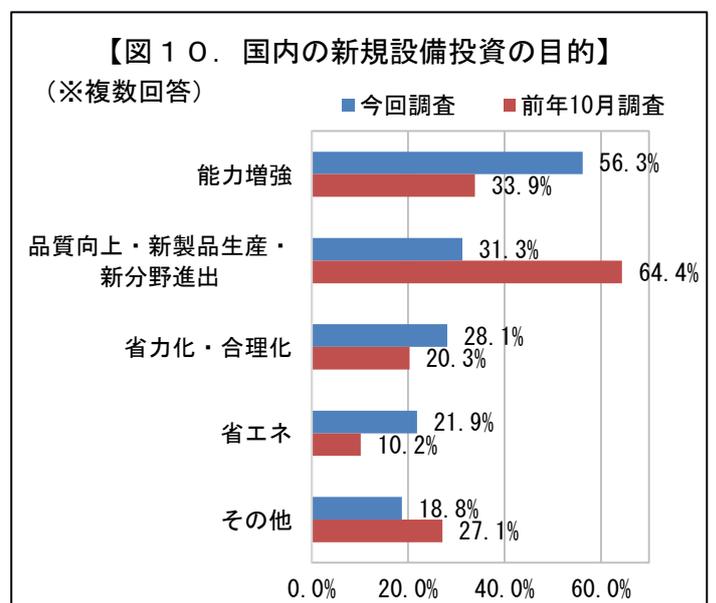
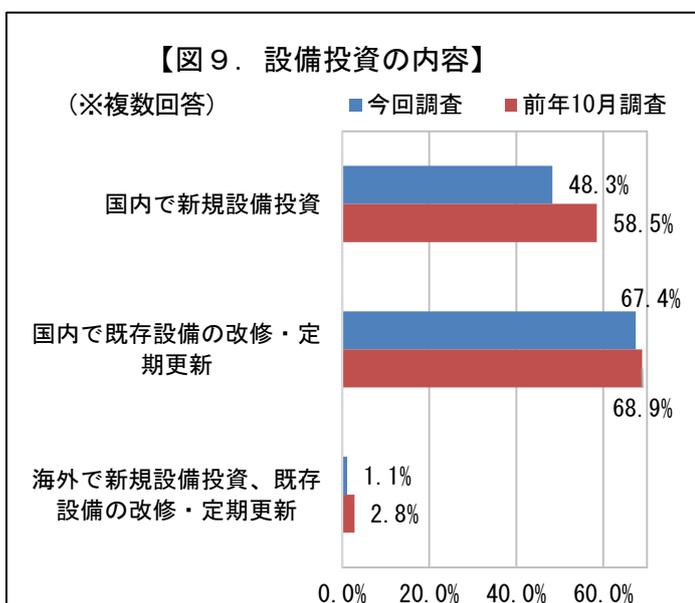
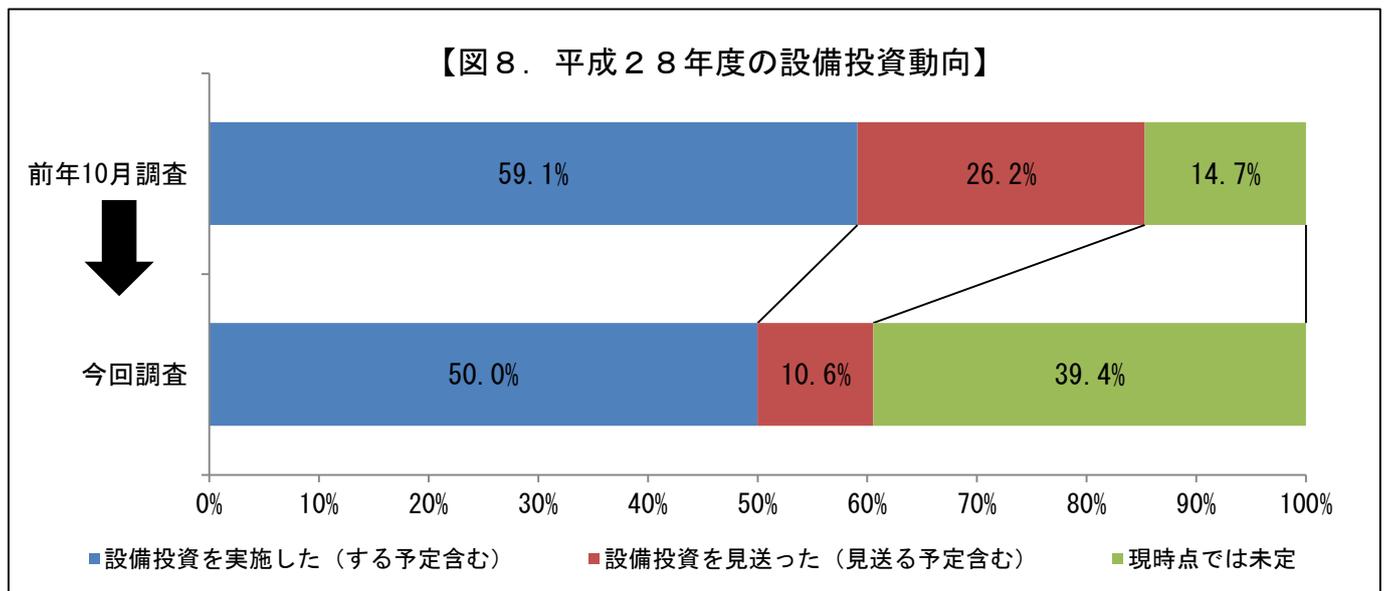
今年度の設備投資の実施状況と設備投資の内容および目的について調査を実施した。

<今年度の設備投資動向について>

今年度「設備投資を実施した（する予定含む）」と回答した企業は50.0%、「設備投資を見送った（見送る予定含む）」と回答した企業は10.6%と、昨年調査時と比較してそれぞれ9.1ポイント、15.6ポイント減少した。一方、「現時点では未定」と回答した企業は24.7ポイント増加した（図8）。

設備投資の内容は、「国内で新規設備投資を実施した（する予定含む）」と回答した企業が48.3%、「国内で既存設備の改修・定期更新を実施した（する予定含む）」と回答した企業が67.4%、「海外で新規設備投資もしくは既存設備改修・更新を実施した（する予定含む）」と回答した企業が1.1%となった（図9）。

国内で新規の設備投資を行う目的は、昨年調査時と比較して「能力増強」、「省力化・合理化」、「省エネ」と回答した企業がそれぞれ22.4ポイント、7.8ポイント、11.7ポイント増加した一方、「品質向上・新製品生産・新分野進出」、「その他」と回答した企業がそれぞれ33.1ポイント、8.3ポイント減少した（図10）。



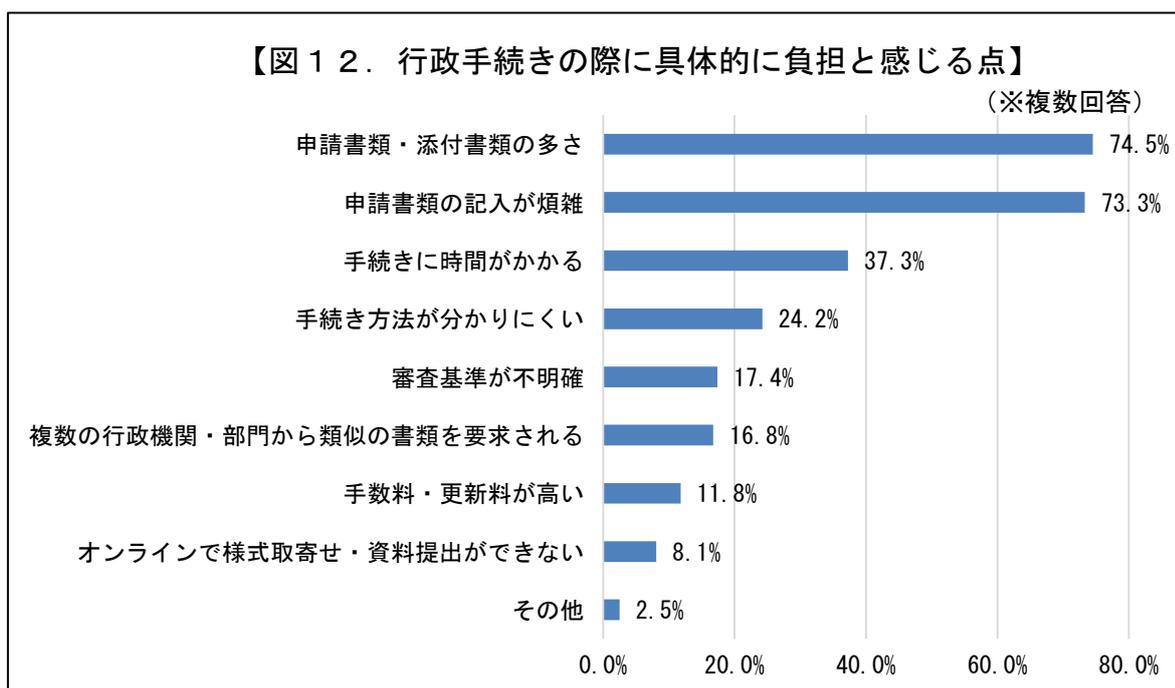
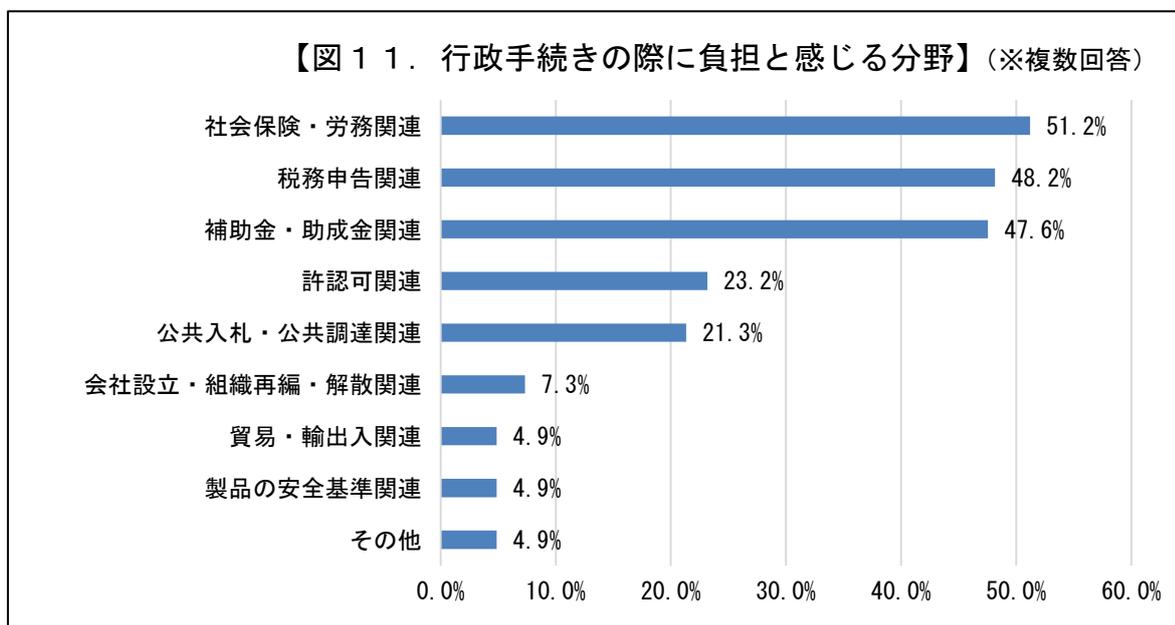
3. 行政手続きについて

現在、政府は企業の生産性を高めるべく“行政手続き”の簡素化（手続きに要する時間の短縮化、申請書類の簡素化等）を成長戦略に掲げていることから、企業が行政手続きを行う上で負担と感じている点について調査を実施した。

<行政手続きを行う上で負担と感じている点について>

行政手続きの際に負担と感じる分野について、「社会保険・労務関連」と回答した企業が51.2%と最も多く、「税務申告関連」と回答した企業が48.2%、「補助金・助成金関連」と回答した企業が47.6%となった（図11）。

具体的に負担と感じる点は、「申請書類・添付書類の多さ」と回答した企業が74.5%と最も多く、「申請書類の記入が煩雑」と回答した企業が73.3%、「手続きに時間がかかる」と回答した企業が37.3%となった（図12）。



4. 会員企業の声

【建設業】

<ul style="list-style-type: none"> ● 公共の高等学校の新設工事を受注して施工中であるが、提出書類が多岐にわたりさらに煩雑な資料が必要で書類の整理に多大な時間を必要とするが、現場の安全衛生と人身事故を発生させない作業環境を目指している。残業も含めかかる人的費用の簡素化が図れないのか、悩ましく思っている。 	管工事業
<ul style="list-style-type: none"> ● 業容を維持していくためには設備の更新は避けられない。自社施工強化か外注依存か、経営判断の難しいところ。入札環境も厳しさを増してきており、粗利面もシビアになってきている。 	道路区画線、清掃、除雪他
<ul style="list-style-type: none"> ● 特殊車両や重機のオペレーターが高齢化。代替要員の確保が今後益々難しくなることが懸念される。 	土木建設業
<ul style="list-style-type: none"> ● アスファルト合材の出荷トン数がここ数年で激減している。出荷の減少がこのまま続けば、採算ラインを割り込むことで閉鎖を余儀なくされるプラントが出てくる可能性が高い。そうなれば、輸送距離の制限などから合材を供給できず舗装工事自体できなくなる地域が出てくる。今のうちに地域ごとに設計単価を見直すなど、何らかの手を打たなくてはならないのではないかと思う。 	舗装工事業、アスファルト合成製造業

【製造業】

<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員の生活向上と良い人材確保のための賃上げは経営上の重要課題であり、その原資を確保するためには企業業績が每期安定して向上することが必須条件である。それには每期売り上げが確実に成長できる企業体質に変わることであり、そのための試行錯誤を繰り返している。 	建設産業機械附帯品(帆布製品製造業)
<ul style="list-style-type: none"> ● 金額の大小にかかわらず、補助金、助成金の対象事項において、新規需要期待商品開発の設備投資への補助金、助成金を含めた投資額への金融機関の特別融資がリンクしていないことに国の政策への違和感を感じる。 	魚肉練り製品の製造販売

【卸売業・小売業】

<ul style="list-style-type: none"> ● 前年売上高は地域振興プレミアム商品券利用によるお買い上げが多く、今期は諸企画を構えていたが減収が続いている。販売管理費は特に人件費・家賃の引き下げを実施した。その結果、経常利益は改善している。新刊書店がない道内市町村は50市町村に達しており、本来は出店・改装したいところだが、2か年で4～5店舗を閉店する方針であり、当面は縮小均衡型の経営をせざるを得ない。 	新刊書籍販売
<ul style="list-style-type: none"> ● 一時期に比べ、石油製品価格は安定しているにも関わらず、運転手不足もあって輸送コストが高止まりしており、積車から自社便主体への検討を始めているところである(コスト削減対策)。 	包装資材等卸売
<ul style="list-style-type: none"> ● 雇用の確保が非常に困難になってきているため、ベテランパートをもっと有効に今までより長い時間で働いてもらいたいと思っているが、大半が配偶者控除を意識して働いているパートが多く、本人は今より長く働く意思はあるが手取り収入が減るため、良い返事がもらえない状況。今後ますます人手不足が深刻になる中で、やはり配偶者控除の見直しは国として考えていただきたい。 	業務用総合食品卸売

<ul style="list-style-type: none"> ● 少子高齢化に伴う音楽学習者の年齢層の変化が大きくなってきている。特に退職した後の生き方に関心を持つ人たちが多くなってきており、それに伴い、シニア層向けの音楽施設を検討している。 	楽器販売
--	------

【サービス業その他】

<ul style="list-style-type: none"> ● 最低賃金が上がったが、商品の価格またサービス料金は変わらずなので、利益を圧迫してくる。今は清掃のほうは注文が多いが、控除の枠内での仕事量が減ってくるので、人手を増やしていかなければならないと思っている。 	清掃用品レンタル、清掃業務全般、害虫駆除他
<ul style="list-style-type: none"> ● 最低賃金の上昇にともない、パート労働者の103万円に到達する就業時間が年々短くなり、それを補う人員の確保が難しい。配偶者控除を増やすか、逆に廃止するか方向性をはっきりしてほしい。 	ダスキンフランチャイズ加盟店(その他物品賃貸業)
<ul style="list-style-type: none"> ● 今後3ヶ年に設備投資(経年劣化)がかさみ、平成29年以降も新規ホテルの開業で1,000室は増える中で、どのように戦略を立てるかが課題。また、ニトリホール、芸文館の解体工事後の市の戦略を早期に発表してほしい。 	リゾートホテル業(旅館・ホテル)
<ul style="list-style-type: none"> ● 医療・福祉の紹介、派遣を主業務としている当社としては、介護人材の不足が深刻で、少しずつ業種及び職種のシフトを余儀なくされている。現在は業種を絞らず全般に対応し成果が出始めてきている状況。 	人材派遣業
<ul style="list-style-type: none"> ● 現在、出来高評価が不可。低稼働率の人の時間外手当が増大し、反対に高稼働率の人が低所得となる。成果に対する所得配分を是とすること。IT関連産業は、時間×時間外単価=時間外手当、が改善されない限り、高稼働時間は減少にならない。従って、収益力の低下をもたらしている。 	ITソフトウェア業
<ul style="list-style-type: none"> ● 好不況の波が大きいいため、設備投資や人材獲得に非常に躊躇することが多い。公共投資予算の大きな変動は経営根幹に関わることなので、計画的な事業執行をお願いしたい。 	測量業